

新型

# コロナ

ウイルス感染症

# IR型カジノ



## 両立できると思いますか？



### 感染症対策の基本

密接・密集・密閉の三密を避けるのがコロナ感染対策のかなめ。

さまざまな催しもオンライン開催を推奨するのが、「新しい生活様式」

コロナ感染が収束するまで、世界的に海外旅行はおあずけ状態。

不要不急のことは、みんなが我慢しなければならないのはもはや常識。

いつまで続くかわからない感染症。対策費用も今後どこまで膨れあがるかわからない。



### IR型カジノの基本？

密接・密集・密閉の三密を避けられないのが従来のカジノ賭博(とばく)場。

世界のカジノの流れもオンライン・カジノが推奨され、集合開催は「古い様式」

海外からのお客さまのふところは、もう当てにはできないのが現状。狙われるのは地元のふところ。

カジノなど、不要不急の最たるもの。たとえコロナが収束しても「要」ではない。

県は年間1億円超をIR推進費用として支出。新年度予算案には2億円超を計上(※)。

※2020年11月概算要求

やっぱり、両立・・・しませんよね

## そもそもIRとは？ (IR:特定複合観光施設)

安倍政権が「成長戦略」の要として推進してきたインバウンド(訪日外国人観光客)観光。そのけん引役としてカジノを中心としたIR事業が期待されていました。2016年12月に国会で「IR推進法」が、2018年7月には「IR整備法」が成立しました。この法律により、国がカジノを合法と認め、国内3か所を上限に設置されることになりました。IRは、カジノを含む国際会議場や展示場、エンターテインメント施設、ホテルなどで構成されますが、営業区域の床面積の3%に過ぎないカジノで収益の70~80%を稼ぎ出し、収益の柱とされています。

## 長崎県よ、どこへ行く...

「国内で3か所」に対し、横浜、大阪、和歌山、そして長崎(ハウステンボス)が名乗りをあげています。しかし、このコロナ禍でインバウンドは消滅、景気後退で当初の予定通りには進まなくなってきました。国は都道府県の申請を9か月延期し、2025~26年ごろに予定していた開業の時期も、2030年頃にずれ込む可能性も出てきています。また、コロナ禍の影響でさまざまな催しのオンライン化が進む中、カジノも今や世界の流れは「オンラインカジノ」です。コロナが収まっても、大規模対面型のランドカジノが成り立つ見込みはありません。長崎県はコロナの影響など、まるでないかのように1月にIR事業者の公募を開始し、粛々と計画を推進しています。

国際競争力の高い滞在型観光を進めるために民間事業者が設置・運営する観光施設



県のパンフレット「ユニークマリンIR」にも明記

## 今すぐ、計画の撤回を！

長崎県の公募に対し、5事業者が名乗りを上げて審査が進められており、油断できない状況です。もともと違法なギャンブルを無理やり認め、進めてきたのがIR事業。ギャンブル依存症や反社会的勢力の問題は解決されていません。

私たちは「長崎県にカジノを誘致しないことを求める署名」に取り組んでいます。署名にご協力いただける方は、ぜひ下記までご連絡ください。



Facebookはこちらから  
※ネット署名はできません。